⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成25・26・27年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において次に示す等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
1⑵①②　「役務の提供等（賃貸借）」のA、B又はC
1⑵③　「役務の提供等（賃貸借）」のA
⑷　大臣官房衛生監、運用企画局長、経理装備局長又は装備施設本部長から指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒162―8860 東京都新宿区市谷本村町５―１　防衛省装備施設本部需品課調達専門官　平山　拓哉　電話03―3268―3111　内線35430
⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
⑶　紙入札、郵送による入札書、及び電子入札による入札書の受領期限
1⑵①～③　平成25年12月10日17時00分
⑷　開札の日時及び場所
1⑵①　平成25年12月11日９時40分
1⑵②　平成25年12月11日９時50分
1⑵③　平成25年12月11日10時00分
装備施設本部第２入札室
4　電子入札システムの利用
本件は、紙による従来の応札及び入開札手続とあわせて、「電子入札システム」を利用した応札及び入開札手続を使用するものとする。なお、詳細については入札説明書による。
5　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金　免除。
⑶　契約保証金
1⑵①②　ア．落札者となった場合は、契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付するものとする。イ．契約保証金は契約者がその義務を履行しないときは、国庫に帰属する。ウ．アの保証金以上、保険会社との間に国を被保険者とする履行保証保険契約を結んだときは免除する。
1⑵③　免除。
⑷　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書で示した必要な書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から当該資料等に関し説明を求められた場合はそれに応じなければならない。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑹　契約書作成の要否　要。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行なった入札者を落札者とする。
⑻　手続きにおける交渉の有無　無。
⑼　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tadaaki Miyamoto Deputy Director General (Arms and Supplies) Equipment Procurement and Construction Office Ministry of Defense.
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　Lease of On-demand Color Printer 1set
②　Lease of On-demand Monochrome Printer 1set
③　Lease of Copier 762each
⑷　Lease period : as in the tender documentation
⑸　Delivery place : as in the tender documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③　have the following Grade qualification, for each item in 6⑶ above, in the Kanto and Koushinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2013, 2014 and 2015.
6⑶①②　A, B or C “in offer of Services”
6⑶③　A “in offer of Services”
④　The person who is not being under suspension of nomination by Director General for Health and Medicine, Director General, Bureau of Operational Policy, Director General, Bureau of Finance and Equipment, or by Director General, Equipment Procurement and Construction Office.
⑺　Time-limit for tender :
6⑶①～③　17 : 00　10 December, 2013
⑻　Contact point for the notice : Takuya Hirayama, Supplies Division, Equipment Procurement and Construction Office, Ministry of Defense, 5―1 Ichigayahonmuracho Shinjyuku-Ku Tokyo 162―8860 Japan. TEL 03―3268―3111 ext. 35430

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成25年11月15日
支出負担行為担当官
仙台高等裁判所事務局長　佐々木宗啓
◎調達機関番号　003　◎所在地番号　04
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び予定数量
仙台高等・地方・簡易裁判所合同庁舎及び仙台家庭・簡易裁判所合同庁舎で使用する電気　契約電力688kW　年間使用予定電力量1,360,000kWh
⑶　購入物品の特質等　入札説明書による。
⑷　供給期間　平成26年４月１日から平成27年３月31日まで
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当庁が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成25・26・27年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」において、A等級に格付けされている者で、東北地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　電気事業法第３条第１項の規定に基づき、一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の２第１項の規定に基づき、特定規模電気事業者として届出を行っている者であること。
⑸　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑹　入札説明書の交付を受けた者であること。